

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

目 次

基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【60】安全・安心まちづくりの支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	150
【61】防災危機管理センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・	152
【62】緊急情報の発信事業・・・・・・・・・・・・・・・・	154
【63】基盤整備・防災行動力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	156
【64】地域特性に応じた防災対策の推進事業・・・・・・・・・・・・	158
【65】地域への防災対策の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	160
【66】消費者教育・相談等事業・・・・・・・・・・・・・・・・	162
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【67】区民住宅管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	164
【68】良好な住宅の確保支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	166
【69】建築行政事務等・・・・・・・・・・・・・・・・	168
【70】住宅・建築物耐震改修等支援事業・・・・・・・・・・・・・・	170

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	安全・安心まちづくり支援事業	中事業2	安全・安心相談等事業	中事業3	防犯協会助成金
安全・安心まちづくりの支援事業	中事業4	客引き等対策支援事業	中事業5	東京2020大会開催に係る生活安全支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図るとともに、地域における自主的な防犯活動を支援し、地域ぐるみの防犯力を向上させることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

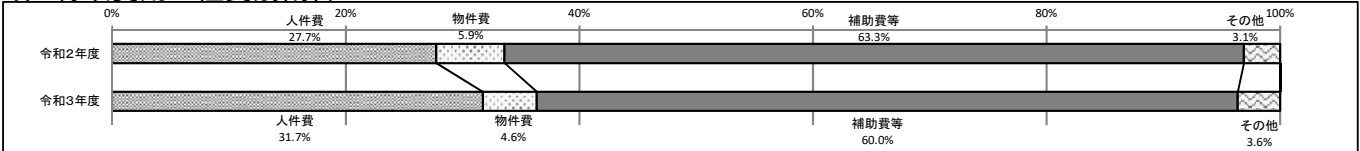
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,357,559	10,759,752	△597,807	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,398,000	1,567,280	△830,720		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	7,459,000	4,111,000	△3,348,000
	補助費等	25,913,220	20,346,660	△5,566,560		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		7,459,000	4,111,000	△3,348,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,269,285	1,228,156	△41,129	行政収支差額		△33,479,064	△29,790,848	3,688,216
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		40,938,064	33,901,848	△7,036,216	通常収支差額		△33,479,064	△29,790,848	3,688,216
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△33,479,064	△29,790,848	3,688,216
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		33,797,926	30,042,584	△3,755,342
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		318,862	251,736	△67,126

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 6,396,000円 ・防犯設備整備費助成 9,681,100円 ・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 3,246,240円 ・客引き等対策支援事業補助金 859,000円	決算額の主な内訳	・自動通話録音機の購入 824,780円 ・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 742,500円
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請数減少による減 △4,605,000円 ・パトロール実施回数減少による客引き等対策支援事業補助金の減 △863,000円	主な増減理由	・自動通話録音機の単価減及び購入数の減による購入費の減 △891,220円 ・防犯アドバイザーの派遣実績増による増 60,500円

勘定科目	都支出金(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域における見守り活動支援事業費補助金 3,837,000円 ・自動通話録音機の購入に対する都補助金 274,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請数が減少したことによる減 △2,764,000円 ・自動通話録音機の購入費減による補助金の減 584,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

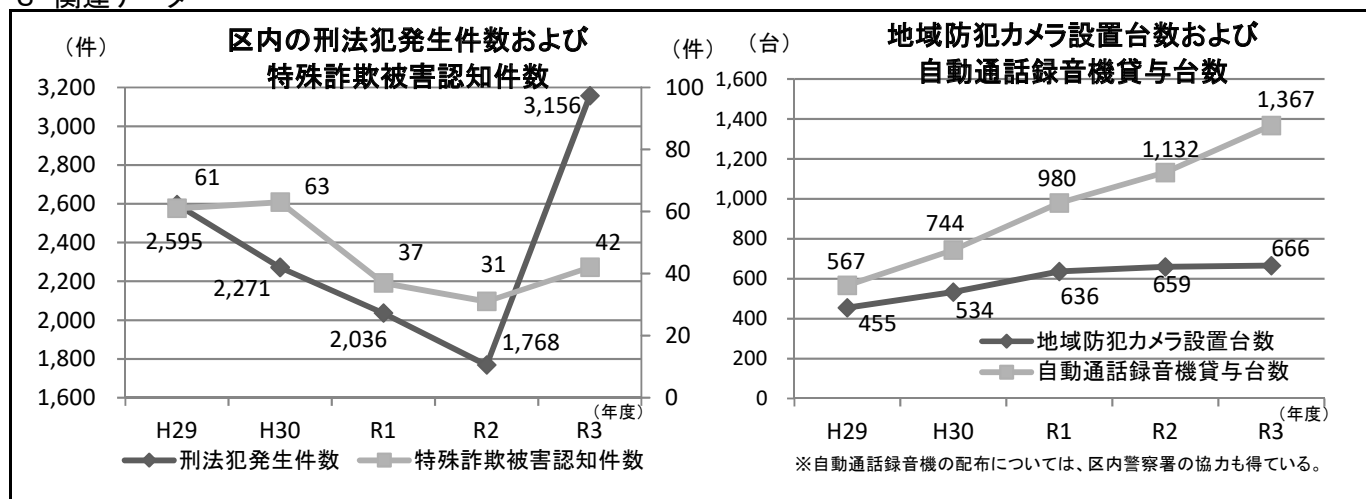
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	537,246	517,861	△19,385
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,228,302	7,803,122	△425,180
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	8,765,548	8,320,983	△444,565
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,765,548	△8,320,983	444,565
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・共同住宅等生活安全(防犯)アドバイザー派遣及び防犯設備助成制度は、令和2年度に引き続き令和3年度も町会・自治会や共同住宅等に活用されており、防犯に対する意識と地域における防犯力の向上に寄与することが出来ている。

・刑法犯発生件数が令和3年に大幅に増加したが、これは、全国で発生した「コロナ持続化給付金」詐欺被害の認知件数全てが中央区に計上されたためである。また、特殊詐欺の被害認知件数は平成30年から令和2年にかけて減少していたものの、令和3年度は前年に比べて増加している。

・令和3年度区政世論調査の防犯対策において、区に力をいれてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が4割台半ばで、最も多い。防犯カメラの設置地域が面的に広がるよう町会・自治会等の防犯カメラの新規設置を引き続き支援していく必要がある。また、経年劣化による機器の入れ替えに対しても適切に支援していく必要がある。

・安全安心メールによる犯罪情報の配信や高齢者への自動通話録音機の無償貸与等により、区民等への防犯意識の向上と犯罪被害への対策を行っているものの、特殊詐欺の手口はより巧妙化と悪質化も見られるため、警察との連携を図りながら、幅広く注意喚起を続けていく必要がある。

② 今後の方向性

・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助共助による取組が重要である。このため町会・自治会等の自主的な防犯活動や防犯カメラ等の防犯設備の設置・更新等を継続的に支援し、地域力をいかにした犯罪に強いまちづくりの推進を図っていく。

・特殊詐欺の手口がより巧妙化する中、区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやツイッター、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な情報発信に努めるとともに、警察と連携しながら地域の実態に適した被害防止対策を推進していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画		

大 事 業	中 事 業 1	防 災 危 機 管 理 セ ン タ ー の 運 営	中 事 業 2		中 事 業 3	
防 災 危 機 管 理 セ ン タ ー 運 営 事 業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・休日、夜間を含め、災害発生時において迅速かつ的確な初動対応（職員の参集、災害情報の収集、緊急情報の発信等）を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

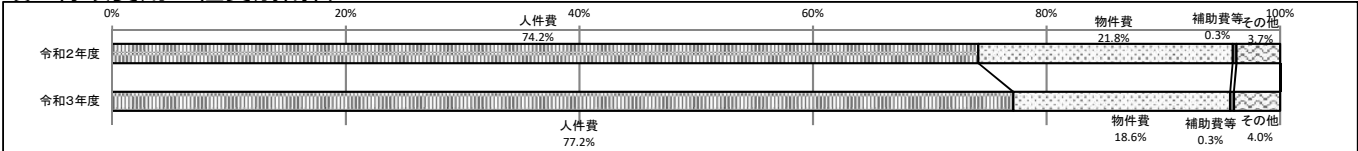
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,769,520	29,120,779	351,259	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,451,385	7,003,525	△1,447,860		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	123,200	125,500	2,300		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,450,611	1,491,333	40,722	行政収支差額		△38,794,716	△37,741,137	1,053,579
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	38,794,716	37,741,137	△1,053,579	通常収支差額		△38,794,716	△37,741,137	1,053,579
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△38,794,716	△37,741,137	1,053,579
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		39,159,130	38,046,816	△1,112,314
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		364,414	305,679	△58,735

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・警戒勤務室寝具等の整備委託 2,706,000円 ・防災気象情報の供給(区ホームページ連携含む)委託 2,604,000円 ・災害対策本部運営訓練等準備 701,745円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・職員参集システムが一斉送信システムと連携したことによる皆減 △1,584,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



(単位:円)

資産対照表				負債対照表					
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	613,996	628,831	14,835
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	9,403,773	9,475,220	71,447
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,017,769	10,104,051	86,282
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,017,769	△10,104,051	△86,282
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

○令和3年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	1回
参集メール配信訓練(全職員)	3回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	0回※

※新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・ 注意報	荒川洪水 予報	緊急の お知らせ	防犯情報	消費生活 情報	竜巻注意 情報	熱中症 情報	配信計
令和3年度計	33	364	0	43	155	11	17	180	803

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・いつ起こるかわからない災害(主に地震)に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックおよび職員災害用ポケットガイドを作成するとともに、職員研修等を実施している。
- ・風水害対策について、大型台風や集中豪雨による河川氾濫、高潮などの大規模水害が多発していることも踏まえ、台風接近に伴う水防体制の点検や自主避難所の開設・運営等に係る職員の確保など、初動態勢の強化に資する取組を継続して行っている。
- ・感染症の流行下においても、迅速かつ確実に初動対応ができるよう、定期的に職員マニュアルの更新や訓練を実施している。
- ・大規模テロ対策において、的確な初動対応が出来るよう、関係機関と連携強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・大地震対策について、より迅速かつ的確な初動対応を行えるよう、引き続き関係機関との訓練に参加するなど緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓や他自治体の事例研究を踏まえ、柔軟で効果的な職員配備や迅速で確実な災害情報収集に向けた取組を今後も継続して進めていく。
- ・風水害対策について、令和元年台風第19号等の教訓を踏まえ、引き続き初動態勢の強化等に取り組んでいく。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症流行下での災害にも対応できるよう、万全な対策を取りながら必要な訓練を着実に実施していく。
- ・大規模テロ対策については、庁内の関係部署や外部の関係機関との協議を進め、職員の配備態勢などの取組を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部危機管理課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画		

大事業	中事業1	緊急情報の発信	中事業2	災害情報発信システムの整備	中事業3	
緊急情報の発信事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・大地震や水害等の自然災害に加え、大規模テロや弾道ミサイル等の新たな脅威に対し、国や東京都、警察・消防等の関係機関と連携しながら、区民等に向けて災害情報や避難情報の迅速かつ的確な情報発信を行う。
・高齢者を狙った特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、生活安全に関する正確な情報を発信し、防犯意識の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

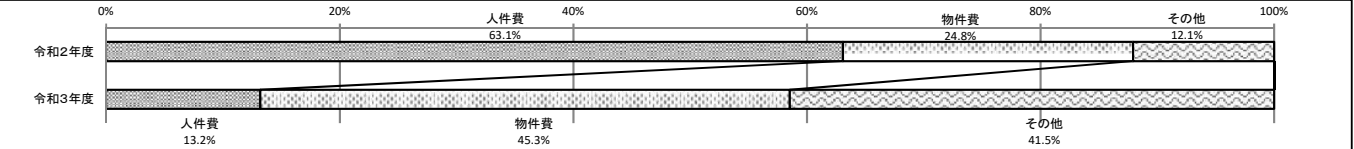
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,301,287	6,916,982	△384,305	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,875,400	23,755,890	20,880,490		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	20,350,000	20,350,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	582,336	582,336	0		その他	579,000	478,000	△101,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		579,000	478,000	△101,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	815,969	789,529	△26,440	行政収支差額		△10,995,992	△51,916,737	△40,920,745
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		11,574,992	52,394,737	40,819,745	通常収支差額		△10,995,992	△51,916,737	△40,920,745
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△10,995,992	△51,916,737	△40,920,745
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		10,618,638	51,496,231	40,877,593
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△377,354	△420,506	△43,152

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・280MHz新型緊急告知ラジオの購入 21,450,000円 ・災害時一斉情報送信システムによる安全・安心メール配信等業務委託 1,281,500円	決算額の主な内訳	・280MHz新型緊急告知ラジオ配信システム開発委託 20,350,000円
主な増減理由	・280MHz新型緊急告知ラジオの購入費皆増 21,450,000円	主な増減理由	・280MHz新型緊急告知ラジオ配信システム開発委託皆増 20,350,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 478,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・緊急告知ラジオの有償頒布台数実績減による減 △101,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

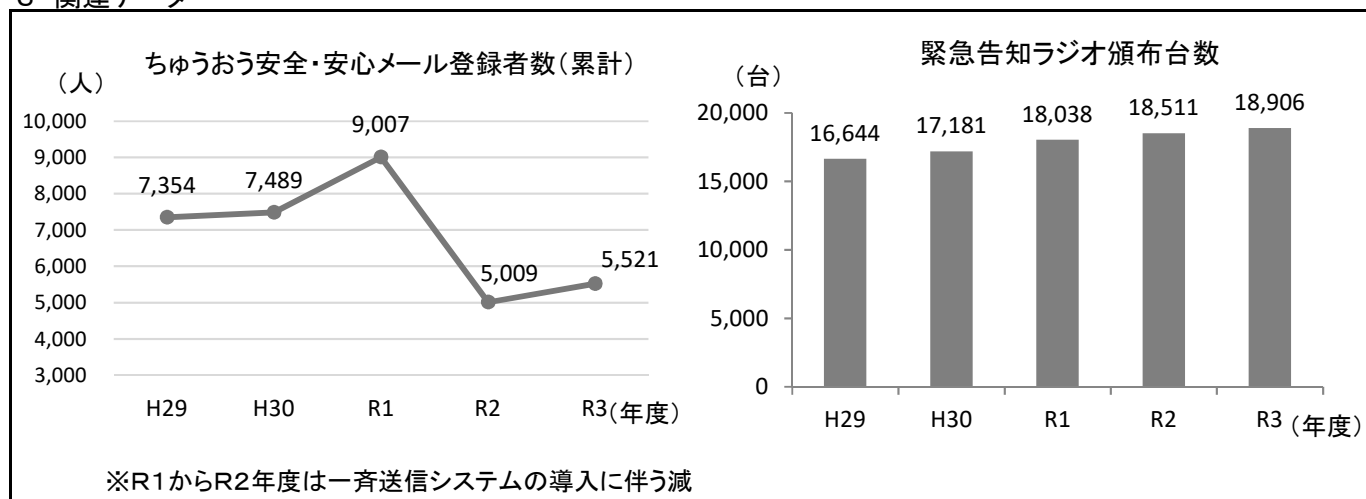
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	345,373	332,910	△12,463
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,289,623	5,016,293	△273,330
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	4,658,688	4,076,352	△582,336	負債の部合計	5,634,996	5,349,203	△285,793
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△976,308	△1,272,851	△296,543
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,658,688	4,076,352	△582,336
資産の部 合計	4,658,688	4,076,352	△582,336				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・全国瞬時警報システム受信機 1,793,232円 ・自動制御装置 2,283,120円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・全国瞬時警報システム受信機減価償却による減 △256,176円 ・自動制御装置減価償却による減 △326,160円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・災害情報や避難情報の発信にあたっては防災行政無線、緊急告知ラジオのほか、ホームページ、安全・安心メール、ツイッター、緊急速報メール等多様な情報手段を用いて区民への発信を行っている。令和2年度に、複数の情報伝達手段(緊急速報メール、安全・安心メール、ツイッター)で一斉に送信できるシステムを導入し、令和3年度には、フェイスブック及び防災マップアプリとの連携を行い、入力作業の効率化等による迅速な緊急情報の発信を図った。

・安全・安心メールについて、英語、中国語、韓国語による配信をし、外国人区民に向けた情報伝達の充実を図った。

・総務省、消防庁及び内閣官房が令和3年度に3回実施したJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するとともに、緊急時の情報提供体制や適切な避難行動について普及啓発を図ることにより、区民等の理解促進を図った。

・緊急告知ラジオについて、FM電波帯の受信レベルが弱く、必ずしも良好に緊急情報を受信できないエリアがある。

② 今後の方向性

・現状の一斉送信システムについて、既に連携を行っている安全・安心メール、ツイッター、フェイスブックや防災マップアプリに加え、LINE、Yahoo!アプリやホームページとの連携を行うことにより、情報発信の迅速性及び正確性を向上させていく。

・FM電波帯に比べ、電波が非常に強い280MHzの電波帯を使用する緊急告知ラジオの活用により、区内全域へ確実に緊急情報を伝達できる情報発信の環境整備を推進していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部防災課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画		

大事業	中事業1	防災訓練	中事業2	防災無線等の管理	中事業3	防災設備等の管理
基盤整備・防災行動力の向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・首都直下地震を想定し、災害による被害を最小限にとどめるため、防災関係機関の協力のもと、地域と事業所が一体となった総合的な防災訓練を行い、災害応急対策の習熟および連携協力体制の強化を図る。また、地域特性を踏まえ、多くの区民の参加を促し、まちぐるみの防災活動を実践することにより、防災意識の高揚および知識の向上を図る。
- ・災害発生時に、災害対策本部が迅速かつ的確な意思決定を行うため、防災無線等の維持管理を行い、情報の収集・伝達ができる通信機能を確保する。
- ・首都直下地震の被害想定に基づき、必要に応じた水・食料や生活用品等の備蓄を行うとともに、防災施設や設備・資器材等を適切に維持・管理することにより、円滑な災害応急対応の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

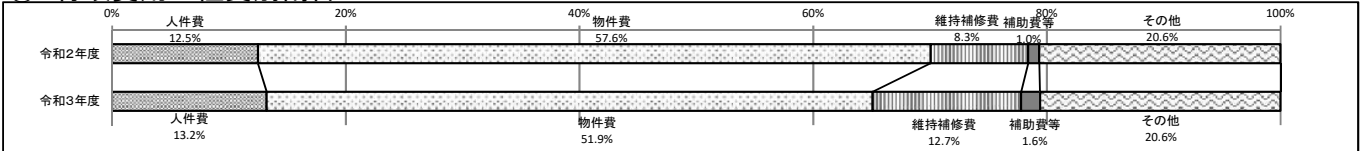
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	27,633,037	30,447,047	2,814,010	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	127,621,514	119,422,786	△8,198,728		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	18,504,221	29,301,470	10,797,249		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	2,110,524	3,717,730	1,607,206		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	42,680,817	44,073,673	1,392,856		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,082,550	3,333,565	251,015	行政収支差額		△221,632,663	△230,296,271	△8,663,608
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		221,632,663	230,296,271	8,663,608	通常収支差額		△221,632,663	△230,296,271	△8,663,608
特別費用		222,481	0	△222,481	当期収支差額		△221,855,144	△230,296,271	△8,441,127
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		179,726,225	186,905,882	7,179,657
特別収支差額		△222,481	0	222,481	再計(一般財源調整後)		△42,128,919	△43,390,389	△1,261,470

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・防災設備等の管理(災害用備蓄品の更新等) 39,832,561円 ・防災無線等の管理(保守点検等) 33,245,234円 ・防災訓練(会場設営および撤去委託等) 11,698,936円	決算額の主な内訳	・防災無線等の管理(地域防災無線移設工事等) 26,942,520円 ・防災設備等の管理(防災用井戸改修工事等) 2,358,950円
主な増減理由	・災害用備蓄食料等の購入費減 △11,002,500円 ・防災無線用蓄電池等の購入費減 △4,398,380円 ・防災訓練設営委託費および訓練物品の購入費増 8,879,762円	主な増減理由	・防災無線移設等工事に係る工事請負費の増 14,979,910円 ・鉄砲洲児童公園等防災用井戸改修工事に係る工事請負費の皆減 △4,981,261円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・防災訓練(防災拠点訓練報償費等) 3,606,800円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・総合防災訓練を実施したことによる報償費の増 1,565,400円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

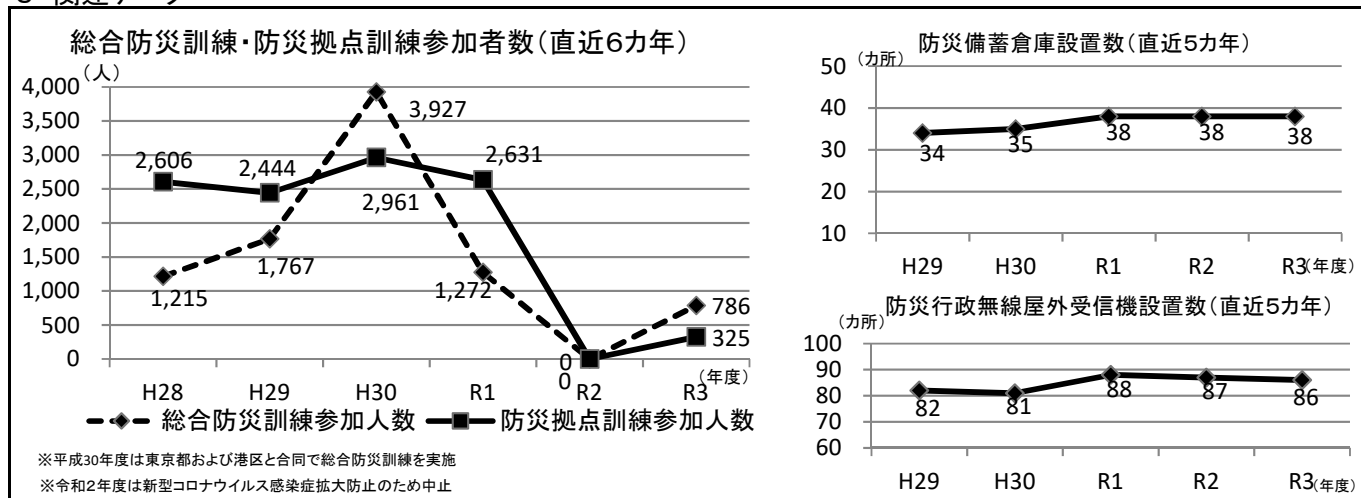
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,304,741	1,405,622	100,881
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	11,764,766	11,764,766	0	特別区債	0	0	0
建物	500,736,110	481,937,765	△18,798,345	退職給与引当金	19,983,019	21,179,902	1,196,883
工作物	125,079,479	112,262,085	△12,817,394	その他	0	0	0
重要物品	110,695,809	101,762,275	△8,933,534	負債の部合計	21,287,760	22,585,524	1,297,764
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	726,988,404	685,141,367	△41,847,037
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	748,276,164	707,726,891	△40,549,273
資産の部 合計	748,276,164	707,726,891	△40,549,273				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・防災拠点倉庫29カ所 314,036,596円 ・防災備蓄倉庫16カ所 167,901,167円	決算額の 主な内訳	・地域防災無線設備 63,983,556円 ・防災用井戸 18カ所 22,928,549円
主な 増減理由	・防災拠点倉庫等減価償却による減 △18,798,345円	主な 増減理由	・地域防災無線設備等減価償却による減 △12,817,394円
勘定科目	重要物品	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・防災行政無線屋外制御装置等 101,762,275円	決算額の 主な内訳	・水産庁船員詰所内地域防災備蓄倉庫敷地 11,764,766円
主な 増減理由	・防災行政無線屋外制御装置等減価償却による減 △12,457,934円 ・救済物資保管用テントの購入による皆増 3,524,400円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から主会場を設けず、会場を三カ所の防災拠点に分散し、各拠点において区民、防災関係機関、事業所等が一体となった総合的な訓練を実施した。また、防災拠点訓練についても同様に、地域の意向に応じて参加者を限定するなど感染症対策を図りつつ、避難所開設訓練や情報拠点機能設置等の訓練を行った。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、避難所における生活環境の改善および感染症対策として、より多くの避難場所の確保に取り組む必要がある。
- 防災行政無線については、気象条件や建築物等の周辺環境により、地域によっては聞き取りにくい場所があるため、今後も情報伝達機能の向上を図っていく必要がある。
- 避難所運営等に必要の備蓄については、人口推計に基づき、飲料水や食料等を適切に更新・追加配備した。また、防災拠点のエリア内で避難者想定数の3日分の必要物資を調達するため、防災拠点と隣接する防災備蓄倉庫を紐づけた上で分散配置を行った。(令和3年度:月島地域)
- 令和3年度は地震発生時のエレベーター閉じ込め対策として、区施設エレベーター内に防災キャビネットを設置した。(4施設12基)

② 今後の方向性

- 総合防災訓練については、防災拠点運営委員会等や区民、事業所の自助・共助体制および関係機関との連携の一層の強化に向け訓練内容の充実を図っていく。
- 防災拠点の運営体制を強化していくため、備蓄品の充実をもとに、各種防災訓練等を通じて、防災拠点運営委員会等と緊密に連携・協力し、区民が安心して在宅避難できるよう、救済物資の配布や必要な情報の提供等の仕組みづくりを進めていく。また、より多くの避難場所の確保を目的として、民間宿泊施設等の活用を図っていく。
- 防災行政無線については、災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、区内の音達状況を踏まえながら、屋外スピーカーの整備を着実に進めていく。
- 防災設備や資器材を適切に維持管理していく。
- 備蓄物資については、被害想定や人口増を踏まえて必要となる数量を適切に確保していくとともに分散配置を進めていく。(令和4年度:京橋地域、5年度:日本橋地域を予定)
- また、大規模災害からの教訓や感染症対策等、新たな課題やニーズに対しても柔軟な対応を進めていく。
- エレベーターの閉じ込め対策については、今後も計画的に防災キャビネットの設置等の対策を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部防災課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画		

大事業	中事業1	高層住宅防災対策	中事業2	事業所防災対策	中事業3	帰宅困難者対策の推進
地域特性に応じた 防災対策の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等、マンションにおける災害対応力を強化する。また、防災講習会を開催し、近隣マンションや地域との交流を促進する。
- ・防災講演会や出前講座の開催、防災アドバイザーの派遣等を通じて、事業所に留まる対策の重要性の周知や従業員の安否確認体制の整備、水・食料の備蓄促進等、事業所の防災力を高め、地域と一体となった取組を推進する。
- ・地域の事業所が主体となる「帰宅困難者支援施設運営協議会」を支援するとともに、協議会の活動を通じ、区、東京都、事業所、防災関係機関との連携・協力体制を強化する。さらに、大規模開発等の機会を捉え、帰宅困難者一時滞在施設や一時待機場所の設置を促進し、来街者の安全が確保できる体制を強化する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

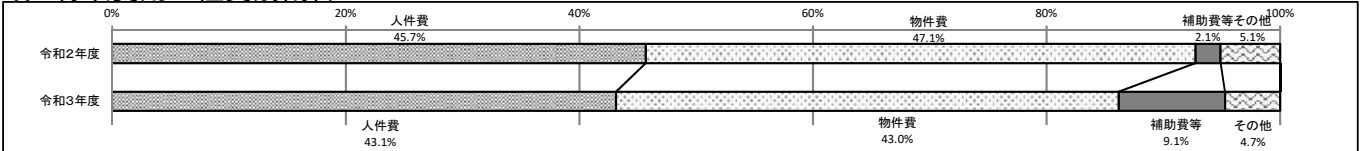
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,191,046	14,422,285	2,231,239	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,556,974	14,390,149	1,833,175		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,182,000	1,182,000
	補助費等	571,315	3,040,138	2,468,823		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	1,182,000	1,182,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,359,948	1,579,057	219,109	行政収支差額		△26,679,283	△32,249,629	△5,570,346
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	26,679,283	33,431,629	6,752,346	通常収支差額		△26,679,283	△32,249,629	△5,570,346
	特別費用	0	0	0	当期収支差額		△26,679,283	△32,249,629	△5,570,346
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		27,020,921	32,573,290	5,552,369
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		341,638	323,661	△17,977

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 6,930,000円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 3,982,193円 ・高層住宅防災対策(高層住宅防災対策事業支援委託等) 2,736,800円	決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(電源確保用防災資器材購入費助成) 1,774,000円 ・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 730,138円
主な増減理由	・マンション管理組合等の防災活動の制限緩和による高層住宅防災対策事業支援委託料等の増 1,174,800円	主な増減理由	・電源確保用防災資器材購入費助成金の皆増 1,774,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 1,182,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の皆増 1,182,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

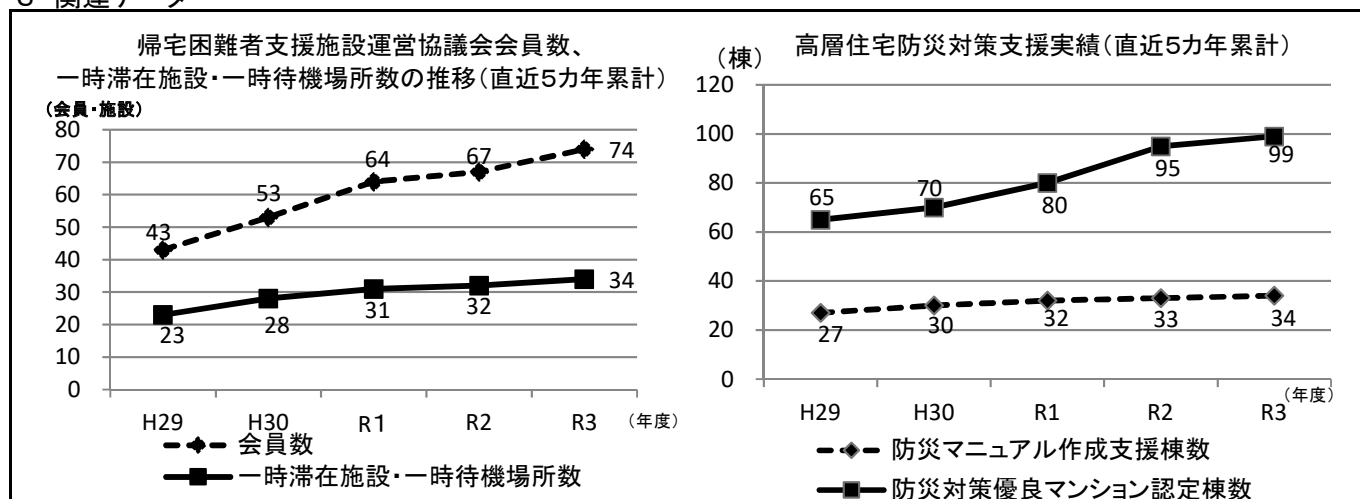
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	575,621	665,821	90,200
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,816,038	10,032,585	1,216,547
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	9,391,659	10,698,406	1,306,747
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△9,391,659	△10,698,406	△1,306,747
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・高層住宅防災対策については、防災対策優良マンションの認定棟数が令和2年度より4棟、防災マニュアル作成棟数が1棟増加している。また、マンション管理組合等に対し蓄電池等非常用電源確保に係る経費の助成(13組織)などにより、「共助」の取組の強化を図っている。

・震災時に在宅避難ができるよう、各家庭における家具類転倒防止対策、食料や生活必需品の備蓄等「自助」を強化していく必要がある。また、マンションの災害対応力を一層強化していくため、防災組織づくりや町会・自治会等との交流を促進していくとともに、防災をキーワードとしたコミュニティ形成へのさらなる支援が必要である。

・帰宅困難者対策においては、中央区帰宅困難者支援施設運営協議会における帰宅困難者受入訓練や施設開設マニュアルの見直し等により受入対応の習熟を図っており、会員数は令和2年度から7会員増加し74会員となった。また、一時滞在施設等については、大規模開発等の機会を捉えた確保を進めており、令和2年度から2施設増加し34施設となっている。都の被害想定によると帰宅困難者は30万人を超えることから、一時滞在施設等の確保や協議会の体制強化、事業所における防災対策として、一斉帰宅の抑制等帰宅困難者対策を一層推進する必要がある。

② 今後の方向性

・災害時に自宅での生活が継続できるよう、水・食料等の備蓄や家具類転倒防止対策等について、地域防災フェアや防災用品のあっせん等を通じ「自助」の取組を促進する。また、マンション管理組合を中心とした「共助」の強化を図るため、防災アドバイザー派遣等の機会を通じた防災組織づくりや防災マニュアル作成の推進、優良マンションへの認定促進、子育て世代が参加しやすい防災訓練の支援等を行っていくとともに、防災講習会を通じたマンションにおけるコミュニティ形成の事例紹介や町会・自治会等との交流を促進していく。加えて、高層住宅防災対策においては、令和4年度は高層住宅防災対策パンフレット・マニュアル策定の手引きを改訂する。

・事業所防災対策においては、災害時における従業員等の一斉帰宅を抑制し、事業所に留まってもらうため、引き続き事業所向けパンフレットの配布や防災アドバイザーの派遣を通じて、従業員の安否確認手段の確保や水・食料等の備蓄の促進等の対策を啓発していく。

・帰宅困難者受入訓練の実施のほか、一時滞在施設等の運営マニュアルの作成や京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心とした各地区の特性を踏まえた連携・協力体制のもと、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設等への円滑な誘導・受入等、地域の安全確保に向けた取組を強化していく。また、帰宅困難者一時滞在施設の確保に向け、大規模開発等の機会を捉え設置を促すなど、来街者の安全確保に向けた取組を推進していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	総務部防災課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかにした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画		

大 事 業	中 事 業 1	消 防 団 等 へ の 支 援	中 事 業 2	防 災 区 民 組 織 へ の 支 援	中 事 業 3	防 災 拠 点 運 営 委 員 会 へ の 支 援
地域への防災対策の支援事業	中 事 業 4	防 災 対 策 の 普 及 ・ 啓 発	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

- ・消防団に対する補助金の交付および資器材等の支給を通じて、活動が円滑に遂行できるよう支援し、地域防災力の向上を図る。
- ・災害時に防災区民組織等が円滑な応急活動を行えるよう、助成金の交付や資器材の供与等の支援を行うことで地域における防災活動の充実を図る。
- ・地域が主体となる防災拠点運営委員会の活動を支援し、防災拠点活動マニュアルの更新等運営体制の活性化を図るとともに、防災関係機関・医療機関等との連携を強化する。
- ・災害による被害を最小限に留めるため、防災知識の普及・啓発を通して、区民の防災意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

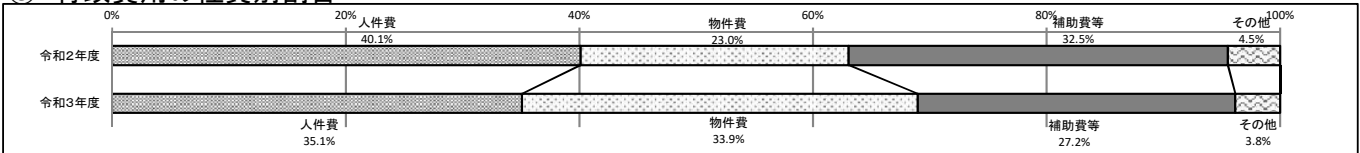
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	40,636,820	41,664,379	1,027,559	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	23,259,275	40,253,429	16,994,154		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	115,709	4,535,939	4,420,230
	補助費等	32,884,621	32,266,698	△617,923		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		115,709	4,535,939	4,420,230
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,533,160	4,561,721	28,561	行政収支差額		△101,198,167	△114,210,288	△13,012,121
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	101,313,876	118,746,227	17,432,351	通常収支差額		△101,198,167	△114,210,288	△13,012,121
	特別費用	0	0	0	当期収支差額		△101,198,167	△114,210,288	△13,012,121
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		102,393,977	115,088,292	12,694,315
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		1,195,810	878,004	△317,806

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・防災対策の普及・啓発(業務委託・印刷、物品購入) 14,071,882円 ・防災拠点運営委員会への支援(業務委託・印刷、物品購入) 13,653,472円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 9,519,163円	決算額の主な内訳	・防災区民組織運営費助成金 21,291,032円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 10,403,537円
主な増減理由	・防災区民組織向け電源確保用防災資器材の購入費皆増 8,976,000円 ・区民向け防災パンフレットの改訂に伴う作成委託費および印刷費の皆増 7,325,307円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業の中止等による消防団等への補助実績の減 △624,643円 ・防災区民組織向けAED購入費助成の申請件数増による補助金の増 82,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 4,488,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の皆増 4,488,000円 ・消防団長任免件数の減による事務処理特例交付金の減 △67,770円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	57,016	0	△57,016	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,918,736	1,923,482	4,746
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	29,386,792	28,983,024	△403,768
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	31,305,528	30,906,506	△399,022
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△31,248,512	△30,906,506	342,006
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	57,016	0	△57,016
資産の部 合計	57,016	0	△57,016				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ

防災マップアプリダウンロード数(件)

項目	令和2年度	令和3年度
防災マップアプリダウンロード数(件)	17,639	19,597

防災拠点の認知度(直近5カ年)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
62.8%	62.8%	67.7%	60.6%	62.6%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合
(直近5カ年)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
85.4%	85.7%	87.7%	86.9%	89.6%

家庭での災害に対する備え(複数回答)

(%)

0.020.040.060.080.0

飲料水の備蓄

71.3

食料の備蓄

66.3

消火器・救急セット等の備え

50.6

簡易トイレの備蓄

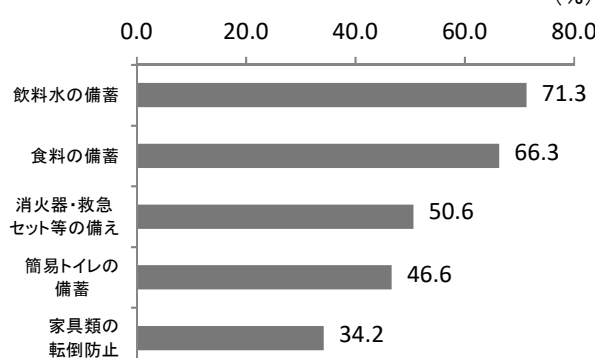
46.6

家具類の転倒防止

34.2

※令和3年度区政世論調査より

家庭での災害に対する備え(複数回答)(%)



※令和3年度区政世論調査より

4 総括

① 現状・成果・課題

・災害時に在宅避難する上で、必要な水・食料等の備蓄や家具類転倒防止対策等の自助の取組については、区ホームページや防災講演会のほか、防災パンフレット等で普及・啓発を図っているものの、飲料水の備蓄をしている区民の割合が71.3%、食料の備蓄をしている割合が66.3%、家具類の転倒防止対策をしている割合が34.2%であり、より一層の普及・啓発が必要である。令和3年度は区民向け防災パンフレット「わが家わがまちの防災ハンドブック」及びハザードマップを改訂した。

・防災拠点の認知度は62.6%で、令和2年度より2.0%増加した。今後の人口増を見据え防災拠点の周知強化に取り組んでいく。併せて、地域活動拠点および情報拠点としての機能の強化を図り、地域と連携しながら在宅避難についてより一層推進していく必要がある。また、防災マップアプリの利便性の向上や迅速な情報発信に取り組んでいく必要があり、これまでに一斉送信システムとの連携など機能の充実を図ってきたところである。

・防災マップアプリのダウンロード数は、令和2年度末の17,639件に対して1,958件の増と着実に増加しているが、本アプリは区民や区内事業者はもとより、来街者に対する必要な情報の発信や防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信する情報を充実していくとともにダウンロード数の増加に向けより一層周知を図っていく必要がある。

・災害時において、円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう整備した防災拠点活動マニュアルについては、本区の地域特性や過去の災害の教訓等を踏まえ、帰宅困難者への対応や女性に配慮した避難所運営等に係る見直しを行っている。また、各防災拠点においては、災害時における感染症拡大のリスクから避難者等の安全を確保するため、「避難者における新型コロナウイルス感染症対策基本マニュアル」に基づく訓練を行っている。

② 今後の方向性

・いつ起きても不思議ではない首都直下地震等の大規模災害へ備えるため、防災拠点の周知や在宅避難の推進にあたっては、総合防災訓練や防災講演会をはじめ、今後、各種防災パンフレットをよりわかりやすい内容に改訂していくなど、さまざまな機会を捉えて、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図っていく。

・防災マップアプリについては、引き続き防災アドバイザー派遣や出前講座等の機会、区内各所へのステッカー掲示等を通じて利用者の拡大を図るとともに、災害からの教訓等を踏まえて、機能の拡充を検討していく。また、家庭での備えや訓練・防災講演会情報を積極的に配信するなど、コンテンツの充実にも努めていく。

・防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう、委員会活動の活性化や実践的かつ多世代が参加可能な訓練の実施、災害からの教訓や感染症対策等の課題を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直しなど、委員会に対する支援を継続していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部区民生活課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上		
施策の目標	・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	消 費 生 活 一 般 事 務	中 事 業 2	消 費 者 教 育	中 事 業 3	消 費 者 相 談
消費者教育・相談等事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・事業者と消費者との間に生じた契約のトラブルや商品等の苦情に対し、専門的知見に基づく適切かつ迅速な対応を図るため、消費生活相談を行うとともに、それらを未然に防ぐため、消費者自身が消費者の権利と役割を自覚し、かしこい消費者として主体的に消費生活を営むことができるよう消費者教育を行う。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

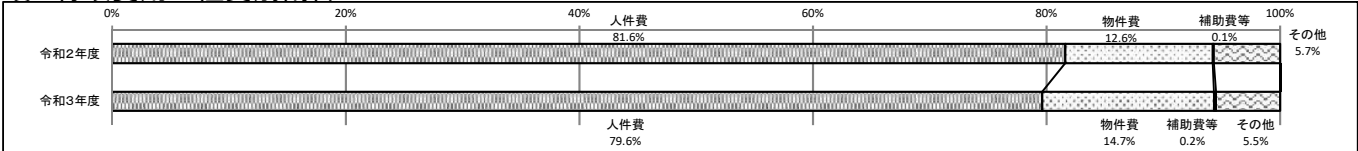
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,047,174	29,410,634	△636,540	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,642,496	5,432,040	789,544		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	630,862	24,820	△606,042
	補助費等	34,600	64,820	30,220		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,417,548	1,417,548	0
	減価償却費	186,804	186,804	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	2,048,410	1,442,368	△606,042
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,903,928	1,842,234	△61,694		行政収支差額	△34,766,592	△35,494,164	△727,572
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	36,815,002	36,936,532	121,530		通常収支差額	△34,766,592	△35,494,164	△727,572
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△34,766,592	△35,494,164	△727,572
特別収入		0	0	0		一般財源充当調整	35,058,081	35,684,964	626,883
特別収支差額		0	0	0		再計(一般財源調整後)	291,489	190,800	△100,689

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	- 消費生活相談員報酬 11,162,381円 - 消費生活相談員期末手当 2,165,841円	決算額の主な内訳	- 啓発用印刷物 1,316,933円 - 消費生活展開催経費 1,197,982円 - 京橋プラザ店舗清掃等業務経費 766,700円
主な増減理由	・会計年度任用職員の報酬実績減 △265,044円	主な増減理由	- 京橋プラザ店舗清掃等業務経費増 242,868円 - 消費生活展の規模拡大に伴う委託料増 211,420円 - 成年年齢引下げ注意喚起はがき印刷経費皆増 178,822円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ店舗使用料 1,417,548円	決算額の主な内訳	・消費生活相談員研修受講料に対する都交付金 24,820円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	- 中学校消費者教育用副教材の作成に対する都交付金の皆減 △242,000円 - 郵便局広告付き封筒作成管理委託に対する都交付金の皆減 △358,512円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	805,869	776,791	△29,078
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,342,453	11,704,683	△637,770
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,148,322	12,481,474	△666,848
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△13,148,322	△12,481,474	666,848
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由

3 関連データ

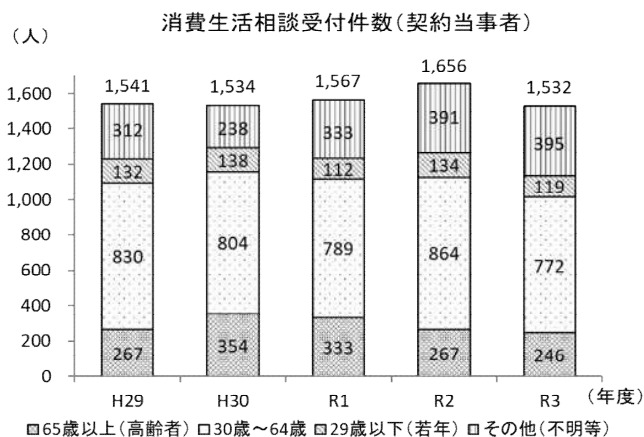
項目	令和2年度	令和3年度
消費生活講座受講者数(人)	※	17
消費生活出前講座		
実施回数(回)	1	1
受講者数(人)	17	10
関係機関向け講習会等(回)	1	3
消費生活展参加者数(人)	379	426

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

令和3年度 商品・役務分類別相談件数(主な項目)

1位	教養・娯楽サービス	153
2位	商品一般	131
3位	レンタル・リース・貸借	124
4位	教養娯楽品	117
5位	保健・福祉サービス	113
6位	被服品	112
7位	保健衛生品	110
8位	運輸・通信サービス	104

※令和3年度から分類基準が変更となったため、前年度以前の比較不可



※契約当事者とは、相談案件において実際に契約行為を行い消費者被害が及んだまたは及ぶおそれがあった者。

4 総括

① 現状・成果・課題

・コロナ禍においてイベントの開催方法等に制限がかかる中、感染対策を施した上で講座等を実施し、消費者団体と連携しながら消費生活に関する啓発活動を行った。消費生活講座は定員を半数とし、親子消費者講座はオンラインを利用することで受講の機会を作った。また、消費生活展は、令和2年度はパネル展示のみとしたが、令和3年度はパネル展示のほか対面でも行った。消費者問題は社会環境等の変化に伴い複雑化・多様化していることから、最新の消費生活情報を安全・安心メール(令和3年度は12回発信)やホームページ等で適時発信することで、消費者トラブルの未然防止を図っている。

・専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付けている。消費者問題は複雑化・多様化し続けており、相談員には高い専門性・相談対応能力が求められていることから、国民生活センター等が実施する研修の積極的な受講を行った。

・高齢者の消費者被害の未然防止と早期発見のため、民生・児童委員協議会や安全・安心メール等において消費者被害に関する情報提供を積極的に行なった。高齢者からの相談件数は前年度と比較して減少しているが、高齢者は消費者被害に気づきにくい傾向にあり、悪質業者に狙われる可能性が高いことから、消費者被害を地域全体で日常的に見守る体制を推進する必要がある。

・民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられることから、令和4年4月1日で新たに成年となる区民及び令和4年度中に成年となる区民(2,582人)への個別はがきの送付、江戸バス・区内の掲示板へ啓発ポスターの掲示や区立中学校3年生を対象とした副教材の配布等により消費生活に関する注意喚起を行った。また、これまで未成年者取消権で保護されていた18歳及び19歳の若者の消費者被害が増えるおそれがあるため、若者の消費者被害の状況に注視し、今後も普及啓発を継続していく必要がある。

② 今後の方向性

・企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙「ちゅうおう消費者だより」等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を推進し、自主的に行動できる「かしこい消費者」の育成を図っていく。

・区民の消費生活に関するあらゆる相談に対応していくため、研修の受講や相談用タブレットの活用等により相談体制の充実を図っていく。

・おとしより相談センターが開催する研修や高齢者クラブ等の地域団体への消費生活相談員の派遣、また、民生・児童委員協議会等の地域で見守り活動に関わる方々との情報共有を行うことで、高齢者の消費者被害を早期に発見し相談や啓発に繋げていくなど、高齢者を見守るネットワークを強化していく。

・令和3年度に配布した中学生向け副教材について、教員等の意見を踏まえて内容を見直し、若者への効果的な消費者教育の展開を図る。また、ホームページや各種啓発物により、若者が関心を持てる効果的な普及啓発を行うことで、若者の消費者被害の未然防止と早期発見に繋げていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部住宅課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		

大 事 業	中 事 業 1	区民住宅の維持管理等	中 事 業 2	区民住宅の改修	中 事 業 3	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)
区民住宅管理事業	中 事 業 4	晴海ガーデンコートの改修	中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化を図るなど、適切な住宅・住環境の提供を行い、区民生活の安定と定住の促進に寄与する。

・再開発事業や建て替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

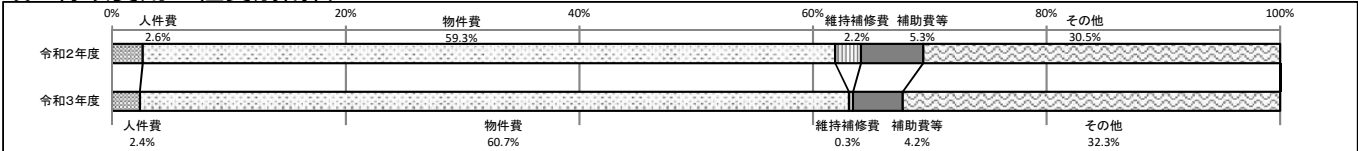
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	52,197,438	47,565,051	△4,632,387	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,179,862,200	1,213,281,516	33,419,316		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	44,126,955	6,945,400	△37,181,555		国庫支出金	0	2,561,000	2,561,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,800,000	1,800,000	0
	補助費等	106,206,361	84,835,401	△21,370,960		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	152,195,370	196,991,870	44,796,500		使用料及び手数料	1,362,418,843	1,456,969,076	94,550,233
	減価償却費	425,722,571	436,874,738	11,152,167		その他	100,977,340	103,866,531	2,889,191
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	23,536,276	6,236,418	△17,299,858		小 計	1,465,196,183	1,565,196,607	100,000,424
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,437,087	5,789,877	△647,210		行政収支差額	△525,088,075	△433,323,664	91,764,411
	その他	0	0	0		金融収支差額	△76,671,457	△73,211,334	3,460,123
小 計		1,990,284,258	1,998,520,271	8,236,013	通常収支差額		△601,759,532	△506,534,998	95,224,534
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△601,759,532	△506,534,998	95,224,534
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		155,066,468	64,142,606	△90,923,862
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		△446,693,064	△442,392,392	4,300,672

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他借上料 928,626,516円 ・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託 151,687,427円	決算額の主な内訳	・晴海ガーデンコート外壁及び防水改修工事 187,091,870円 ・明石町住宅昇降機設備リニューアル工事 9,900,000円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託料の増 9,799,863円	主な増減理由	・晴海ガーデンコート外壁及び防水改修工事実績増 69,385,070円 ・明石町住宅昇降機設備リニューアル工事の皆増 9,900,000円 ・堀留町高齢者住宅消防設備改修工事の皆減 △20,735,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,456,969,076円	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入 72,066,531円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料収入増 94,550,233円	主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入増 2,889,191円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

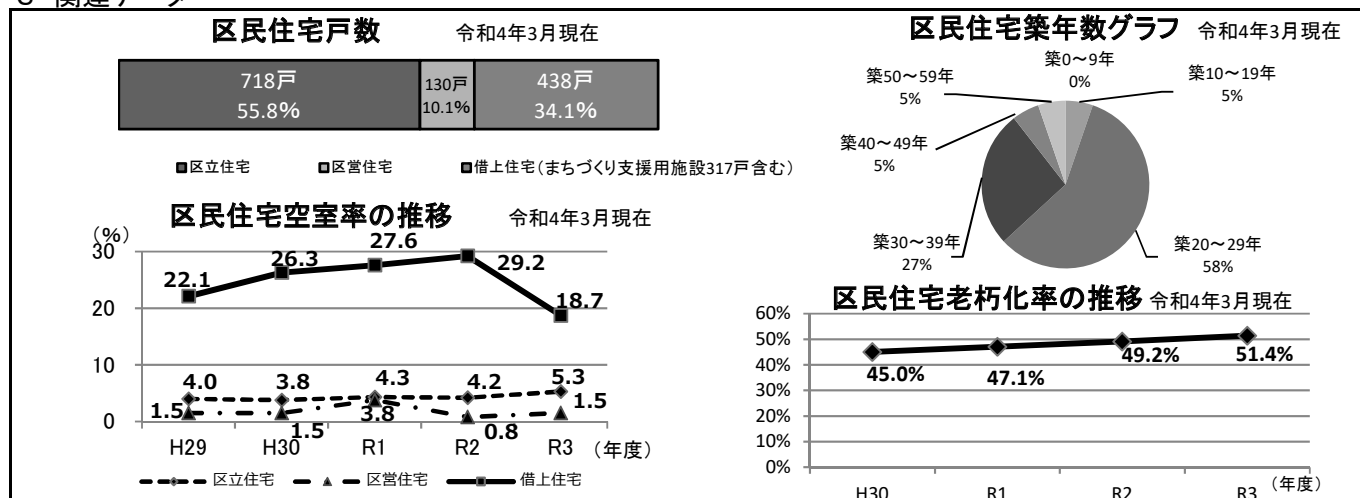
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	119,133,386	107,248,448	△11,884,938	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△34,744,112	△29,563,584	5,180,528	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,724,606	2,441,343	△283,263
固定資産				その他	119,929,535	123,676,164	3,746,629
土地	18,416,436,275	21,160,032,319	2,743,596,044	固定負債			
建物	10,197,255,079	9,968,455,007	△228,800,072	特別区債	0	0	0
工作物	3,756,720	3,410,900	△345,820	退職給与引当金	41,729,245	36,786,146	△4,943,099
重要物品	0	0	0	その他	1,856,732,203	1,733,056,039	△123,676,164
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,021,115,589	1,895,959,692	△125,155,897
建設仮勘定	58,759,850	0	△58,759,850	正味財産の部合計	26,962,671,845	29,536,813,634	2,574,141,789
その他	223,190,236	223,190,236	0	負債・正味財産の部合計	28,983,787,434	31,432,773,326	2,448,985,892
資産の部 合計	28,983,787,434	31,432,773,326	2,448,985,892				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地 2,711,130,375円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円 ・中洲まちづくり支援用住宅等敷地 32,465,669円	決算額の 主な内訳	・晴海住宅他30件 9,553,738,147円 ・ココファン勝どき 414,716,860円
主な 増減理由	・所管替えによる皆増(月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地) 2,711,130,375円 ・所管替えによる皆増(中洲まちづくり支援用住宅等敷地) 32,465,669円	主な 増減理由	・晴海住宅他25件及びココファン勝どき減価償却による減 △436,528,918円 ・所管替えによる皆増(まちづくり支援用施設3施設) 129,200,642円 ・新設による皆増(月島西仲まちづくり支援用施設(設備)) 78,528,204円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,733,056,039円	決算額の 主な内訳	・地上権(八丁堀住宅) 223,190,236円
主な 増減理由	・京橋プラザ住宅建物取得費償還による減 △123,676,164円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・施設の維持補修のため、京橋プラザ住宅の昇降機設備補修工事、八丁堀かえで川住宅の屋外階段照明設備改修工事、明石町住宅の昇降機設備リニューアル工事を行った。

・使用料等の滞納に関しては文書や電話での催告を早期から行うとともに、コロナ禍により減収となった世帯に対しては分納計画策定や住居確保給付金等を案内するなど、滞納抑制や必要な支援につなげた。

・区民の利便性向上の観点から、令和3年度より区民住宅等の募集において電子申請での受付を開始した。

・令和3年度から住民基本台帳等と連携して課税情報を把握できるようにしたことで、収入報告時の添付書類である課税証明書の提出を省略できるようにした。

・まちづくり支援用施設の活用について、令和3年度においては月島三丁目南地区市街地再開発事業の権利者に対する入居の検討を進めている。

② 今後の方向性

・計画的に改修を行い、区民住宅の長寿命化を図る。また、共用部などについて照明のLED化による省エネルギーへの取組などを引き続き推進する。

・居住者の負担の公平性の観点から、住宅使用料等の滞納整理により一層取り組んでいく。

・まちづくり支援用施設については、月島三丁目南地区市街地再開発事業の権利者に対して、令和4年10月頃の入居を目途に準備を進めていく。また、その他の再開発事業や建替え、リフォームなどの仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート			部課名	都市整備部住宅課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち			
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。			
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン			

大 事 業	中 事 業 1	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	中 事 業 2	都営住宅の募集・審査	中 事 業 3	住宅建替え・購入等資金融資
良好な住宅の確保 支援事業	中 事 業 4	住宅修繕等資金融資	中 事 業 5	高齢者等の居住支援	中 事 業 6	住宅相談
	中 事 業 7	マンション適正管理の促進	中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を支援する。
・分譲マンションの管理状況を把握した上で、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

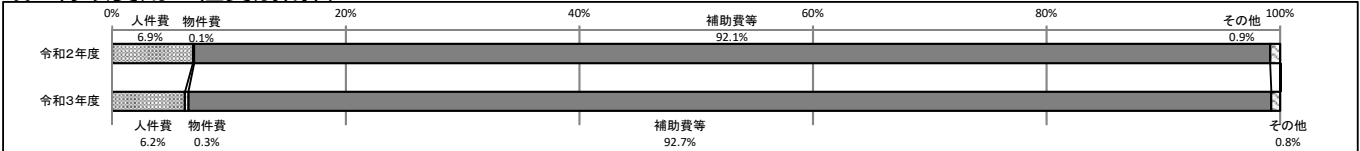
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	36,023,583	31,710,035	△4,313,548	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	461,642	1,508,375	1,046,733		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	72,756,000	71,705,000	△1,051,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	15,630,131	15,262,130	△368,001
	補助費等	478,591,783	471,582,634	△7,009,149		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	88,386,131	86,967,130	△1,419,001
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,442,497	3,859,919	△582,578		行政収支差額	△431,133,374	△421,693,833	9,439,541
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		519,519,505	508,660,963	△10,858,542	通常収支差額		△431,133,374	△421,693,833	9,439,541
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△431,133,374	△421,693,833	9,439,541
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		432,249,392	422,485,003	△9,764,389
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		1,116,018	791,170	△324,848

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 420,432,640円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金 50,040,000円	決算額の主な内訳	・住宅情報ガイド印刷 211,200円 ・マンションの適正な管理に係る業務委託 1,135,310円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △6,051,720円	主な増減理由	・住宅情報ガイド印刷費皆増 211,200円 ・マンションの適正な管理に係る業務委託増 827,860円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 68,445,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,260,000円	決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,292,000円 ・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進) 1,970,130円
主な増減理由	・居住継続援助事業等の補助対象世帯数減による交付金減 △991,000円	主な増減理由	・補助対象世帯数減による補助金減 △125,000円 ・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進)減 △243,001円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

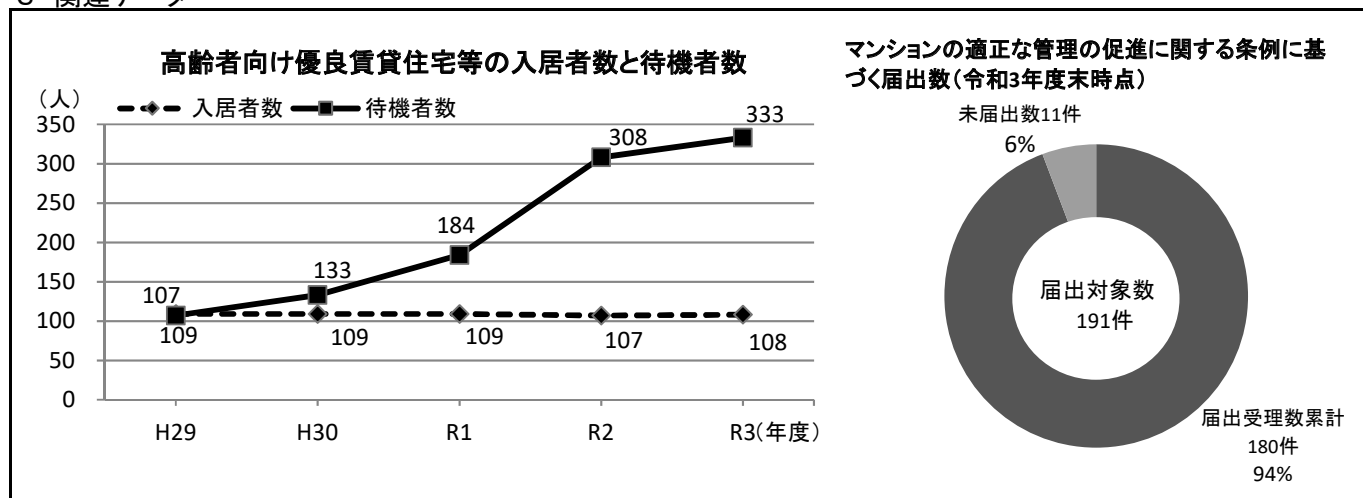
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	12,000,000	12,000,000	0	賞与引当金	1,880,362	1,627,562	△252,800
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,799,056	24,524,098	△4,274,958
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	30,679,418	26,151,660	△4,527,758
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△18,679,418	△14,151,660	4,527,758
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	12,000,000	12,000,000	0
資産の部 合計	12,000,000	12,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 12,000,000円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・居住継続援助事業による住宅家賃に係る補助期間は入居開始から30年間となっており、直近では令和8年で補助期間が満了することになる。
- ・高齢者や障害者等の居住確保への支援として、高齢者向け住宅の整備促進や入居支援を行っているが、常に空き室がなく、入居希望者の登録も年々増加傾向にある。一方で入居抽選の当選後、辞退する人がいる。
- ・東京都の「マンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、令和2年4月1日から分譲マンションにおける管理状況の届出が義務化されて以降、届出を提出したマンションは約9割を超えている。令和3年度末においては、届出のあったマンション180件中、管理不全の兆候があるマンションは41件となっており、このうち30件に対して、マンション管理士による助言・指導を実施している。
- ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者を対象とした相談業務等を行っているが、公的住宅は入居倍率が高いことや民間賃貸住宅の家賃が高いことなどから、高齢者の住み替えが進まない状況にある。

② 今後の方向性

- ・居住継続援助事業支援においては、令和4年度中に対象者へ補助期間満了のお知らせを送付するとともに、区やUR、JKKの相談窓口を継続的に案内することで、将来を見据えた住み替えの検討を促していく。
- ・今後も再開発等の機会を捉え、高齢者向け住宅の整備促進を図るとともに、適正な入居管理を継続するため管理会社に対し、入居希望登録をした待機者の意思確認を要請するなど、入居辞退者の減少に向けた対応を進めていく。
- ・マンションの適正管理においては、都市整備公社や関係部署と連携しながらマンション管理組合に対する各種支援を展開していく。また、東京都の管理状況届出制度により明らかになった課題等を踏まえ、令和4年度末の「マンション管理適正化推進計画」策定に向けて検討を進めていく。
- ・高齢者の住み替え支援においては、セーフティネット住宅の活用や民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用し、住み替えの促進を図っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部建築課
基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	建築指導	中事業2	既存建築物等の指導	中事業3	応急危険度判定事務等
建築行政事務等	中事業4	指定道路管理	中事業5	統計調査	中事業6	住居表示管理
	中事業7	総合案内板の更新	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。
- ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

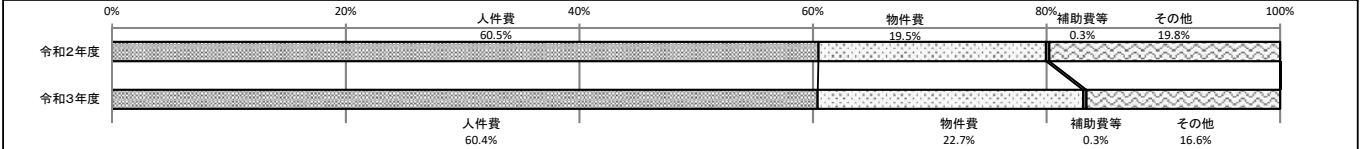
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	122,953,163	128,926,807	5,973,644	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	39,618,842	48,486,957	8,868,115		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,206,819	959,144	△247,675
	補助費等	553,460	632,940	79,480		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	14,503,625	1,536,556	△12,967,069		使用料及び手数料	8,331,500	7,743,800	△587,700
	減価償却費	11,090,561	18,849,917	7,759,356		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	9,538,319	8,702,944	△835,375
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,596,774	15,001,047	404,273		行政収支差額	△193,778,106	△204,731,280	△10,953,174
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		203,316,425	213,434,224	10,117,799	通常収支差額		△193,778,106	△204,731,280	△10,953,174
特別費用		20	0	△20	当期収支差額		△193,778,126	△204,731,280	△10,953,154
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		186,354,461	188,956,138	2,601,677
特別収支差額		△20	0	20	再計(一般財源調整後)		△7,423,665	△15,775,142	△8,351,477

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・昇降機等定期検査報告に係る業務委託 3,804,917円 ・建築設備受付業務委託 3,012,732円 ・建築設備定期検査報告に係る業務委託 2,510,035円	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新築工事 1,536,556円
主な増減理由	・建築計画概要書等閲覧システムサーバーの庁内ネットワーク更新に伴う移行作業委託皆増 2,365,000円	主な増減理由	・総合案内板の更新件数減による工事費減 △12,967,069円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・建築等許可申請手数料 4,084,000円 ・住宅用家屋証明等手数料 2,484,000円	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 635,144円
主な増減理由	・建築等許可申請実績減による手数料減 △616,000円 ・建築確認申請実績増による手数料増 215,800円	主な増減理由	・建築確認等の申請件数減による特別区事務処理特例交付金減 △267,675円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,178,332	6,325,298	146,966
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	94,625,470	95,309,561	684,091
工作物	174,475,198	166,738,725	△7,736,473	その他	0	0	0
重要物品	73	73	0	負債の部合計	100,803,802	101,634,859	831,057
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	73,671,469	65,103,939	△8,567,530
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	174,475,271	166,738,798	△7,736,473
資産の部 合計	174,475,271	166,738,798	△7,736,473				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・総合案内板88基 166,738,725円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・総合案内板4基新設による皆増 11,113,444円 ・総合案内板83基の減価償却による減 △18,849,917円	主な 増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	項目	令和2年度	令和3年度
建築物確認	27件	26件	定期報告(特定建築物)	1,211件	973件
昇降機確認	5件	7件	定期報告(建築設備)	2,410件	5,821件
工作物確認	0件	0件	定期報告(昇降機等)	8,185件	8,241件
建築物中間検査	2件	2件	定期報告(防火設備)	1,297件	1,377件
建築物完了検査	23件	22件	令和3年度定期報告対象建築物 劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等(毎年報告) 下宿、共同住宅(3年毎報告)		
昇降機完了検査	6件	3件			
工作物完了検査	0件	0件			
建築物等認定	98件	92件			
仮設等許可	24件	19件			
長期優良住宅認定	4件	7件			
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予定)
総合案内板の更新	25基	24基	35基	4基	1基

4 総括

① 現状・成果・課題

・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、許可、認定等の機会に適切な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性の周知および既存不適格等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ、良好な都市環境の形成を図っている。

・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和3年度は下宿、共同住宅が対象で、対象建築物数が令和2年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。

・区内各地に設置している総合案内板(90基)については、多言語対応およびバリアフリー対応等を図っていくため、平成30年度から4年間をかけて既存案内板の撤去、更新を行う方針のもと、令和3年度には4基の更新を行った。一部の案内板は、道路舗装更新後の掘削制限等により令和3年度までに更新ができなかった。

② 今後の方向性

・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。

・特定建築物の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。

・令和3年度末において未更新の案内板については、令和4年度に多言語およびバリアフリー化に対応したものに変更する。また、地図面の公共施設等情報についても、適宜必要な更新を行っていく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート		部課名	都市整備部建築課
基本政策4	災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり		
施策の目標	・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。		
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画		

大 事 業	中 事 業 1	住宅・建築物耐震改修等支援事業	中 事 業 2		中 事 業 3	
住宅・建築物耐震改修等支援事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

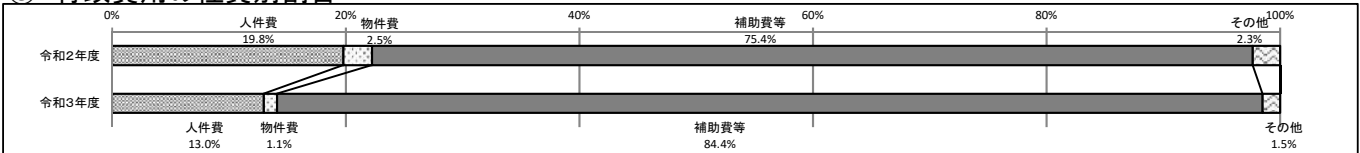
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	35,893,160	35,436,024	△457,136	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,451,289	3,102,242	△1,349,047		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	67,725,000	115,532,000	47,807,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	60,232,668	91,109,000	30,876,332
	補助費等	136,741,336	230,329,843	93,588,507		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	127,957,668	206,641,000	78,683,332
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,261,170	4,123,095	△138,075		行政収支差額	△53,389,287	△66,350,204	△12,960,917
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計		181,346,955	272,991,204	91,644,249	通常収支差額		△53,389,287	△66,350,204	△12,960,917
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△53,389,287	△66,350,204	△12,960,917
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		54,459,753	67,195,318	12,735,565
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)		1,070,466	845,114	△225,352

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 230,329,843円	決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 2,338,079円
主な増減理由	・申請実績増加による区助成金増 93,588,507円	主な増減理由	・耐震補強等助成における耐震補強設計内容の審査件数減による委託費減 △1,067,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 115,532,000円	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 91,109,000円
主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 47,807,000円	主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 30,876,332円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,803,612	1,738,532	△65,080
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	27,623,585	26,196,195	△1,427,390
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	29,427,197	27,934,727	△1,492,470
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△29,427,197	△27,934,727	1,492,470
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度
木造耐震診断・補強計画補助(件)	13	5
木造耐震補強工事補助(件)	3	8
マンション等耐震診断補助(件)	2	0
マンション等補強設計補助(件)	2	1
マンション等耐震補強工事補助(件)	1	1
業務商業建築物等耐震診断補助(件)	1	2
特定沿道建築物補強設計補助(件)	3	1
特定沿道建築物耐震補強工事補助(件)	2	1
特定沿道建築物除却補助(件)	2	2
特定沿道建築物建替え補助(件)	5	4

住宅の耐震化率		
	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震住宅	5,220戸	—
耐震化住宅	88,410戸	
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率		
	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震建築物	340棟	—
耐震化建築物	2,430棟	
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%

※既存建築物現況調査からの推計値

4 総括

① 現状・成果・課題

・耐震促進協議会による普及・啓発活動等により耐震補強工事が着実に実施されるとともに、建替え補助等を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。

・戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの費用負担の面等から耐震化できないケースが多い。こうした中、耐震化の一層の促進を図るために、令和3年度から耐震併行改修工事費用助成を新たに開始した。

・分譲マンションについては、過去に耐震診断を行ったマンションの補強設計や耐震補強工事の相談が徐々に増えている。

・耐震診断が義務化されている特定沿道建築物392棟のうち、未診断の4棟については、診断等に向けて調整を進めている。

・耐震診断は行ったが、耐震補強工事を行っていない建築物の所有者等の耐震化に向けた意向を把握できておらず、改修に向けて適切な制度周知ができていない可能性がある。

・耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。

② 今後の方向性

・耐震改修促進計画に基づき、令和7年度末までの耐震性不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震補強等助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による個別訪問や耐震フェアなどの普及・啓発活動を展開していく。

・戸建住宅等の所有者に対して、令和3年度に創設した耐震併行工事に対する助成制度をはじめとした支援制度を案内し、耐震化を促す。

・分譲マンション管理組合の耐震化に対する意識が高まっている機会を捉え、耐震助成制度の改定など耐震化に取り組みやすい制度の整備を検討する。

・未診断の特定沿道建築物の所有者等に対しては、引き続きさまざまな機会を捉え、耐震診断の実施を働きかけていく。

・未改修建築物の所有者等に対して、今後の意向調査を行い、適切な制度の周知や耐震補強制度および耐震化アドバイザー制度等の拡充の検討につなげる。

・耐震助成申請のニーズを把握するためにも、多額の補助金を要する耐震補強工事等には事前に相談が必要な場合があることを情報発信し、国や東京都に適切な補助金配分を要望していくとともに、いつでも耐震助成申請の受付ができる環境を整える。

